

3 事業報告書

事業報告書

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

組合運営全体の概要

平成 29 年度は農業共済制度発足以来、最大規模の変更が行われ、29 年 6 月には農業災害補償法（改称 農業保険法）の改正と併せ、農業経営収入保険事業（以下「収入保険制度並びに収入保険事業」という。）も新たに創設され、NOSAI は自然災害に対応する従来制度と収入保険制度という新たなセーフティネットを運営・普及する組織として、農家経営を守る強固な組織として、70 年の歴史を超えた新しい歴史を刻むこととなった。

組合は、この変化に対応する 3 つの分野で諸事項の準備と行動を開始した。

行動の第 1 農業共済の 6 つの事業〔5 つの制度共済事業と 1 つの任意共済事業〕を従前にも増して農家・組合員に周知、併せて 5 つの制度事業への加入意思の確認を確実に行う普及・推進活動を展開した。

- (1) 家畜共済 有資格農業者 1,358 人（内訳：既加入者 1,213 人及び未加入 145 人）の全員に、組合担当部署職員並びに地区担当職員をして制度加入の意思確認を行う。特に未加入者 145 人中廃業を除く 134 人に対する面談の意思確認では、7 件が新たに加入の意思を示した。
- (2) 果樹共済 有資格農業者 2,555 人（内訳：既加入者 438 人及び未加入 2,117 人）に対し、組合担当部署職員並びに果樹共済加入推進員（生産部会責任者等）による加入の意思確認を行う。特に、未加入者 2,102 人に対する面談の意思確認では 45 件が新たに加入の意思を示した。
- (3) 園芸施設共済 有資格農業者 2,445 人（内訳：既加入者 1,630 人及び未加入 815 人）の全員に、組合担当部署職員並びに地区担当職員をして制度加入の意思確認を行う。特に未加入者 815 人に対する面談の意思確認では 33 件が加入の意思を示した。

以上を基に国が基準とした意思確認水準（80%以上）を超え、概ね全ての加入資格者（100%）に加入意思の確認を行い、リスクヘッジの機会を示した。

行動の第 2 農業経営収入保険事業の実施を目的とした収入保険対策室を設置し、併せて本所統括の態勢とガバナンス強化を目的とする機構整備を実施した。

(1) 本所 4 部〔総務部・監査部・事業部・支所管理部〕3 課 1 室を 3 部〔総務部・監査部・事業部〕3 課 2 室に機構整備を行った。特に、事業部新設の収入保険対策室では、平成 30 年秋からの収入保険事業の契約実施に向け、以下の内容を所管し実施した。

- ①青色申告農業者データ（住所、業態並びに加入への意思等）の収集
- ②関係機関等との連絡調整（業務遂行に関する協力推進機関の設置等）
- ③収入保険事業（概括内容）に関する周知並びに関連資材の作成
- ④収入保険事業周知に向けた説明会の企図と開催
 - ※ 対象：農家・組合員並びに青色申告農業者
 - ※ 対象：農業共済事業に関係する以外の農作物等生産部会
 - ※ 対象：市町村農業委員並びに新規就農者（農業大学校を含む）
 - ※ 対象：行政等関係機関（試験研究機関を含む）並びに農業団体
- ⑤30 年秋、収入保険加入契約までのロードマップの指示
- ⑥収入保険疑問点に関する内容確認と職員周知の指揮・窓口
- ⑦農業経営収入保険調査事業の実施

(2) 機構に関するガバナンス強化に向けては、管理職の部下管理手順として、管轄所管部署内における毎日のミーティング（スケジュール確認、遂行業務の現状及び課題の確認、今後の方向性の確認、業務に関する最新情報の共有並びに職員休暇の調整等）をルーティン化し、管理職意識の醸成に努めた。

(3) 組織内 19 課（室）及び 3 家畜診療所制に係るライン機能（業務遂行・決裁責任等）の強化を目的とする職員の新規採用にあっては、9 名の一般職を採用し、事務執行態勢の強化を図った。

家畜診療所獣医師の採用にあってはその確保が出来ず、診療環境の改善等条件整備を行い、引続きの採用を図ることとする。

行動の第 3 NOSAI 制度の見直しに対処する検討の諸事項と任意共済の拡充措置については次の事項を実施した。

(1) 当然加入の廃止に伴い対処する方策の検討

31 年産からの当然加入の廃止（麦については、30 年 11 月引受から）に向けては、2 つの方針で対処することとした。

- ①事業量の安定的確保の観点

ア 事業量（事業規模点数）の総体的維持に向け、小規模農家の加入インセンティブの働きやすい掛金の廉価なインデックス方式の周知を図る。

イ 共済目的の品目を中心とする法人組織（米・麦・大豆主体の経営体）に対し、リスクヘッジの観点から全相殺方式等の合理的補填へ誘導し、加入を周知する。

※ 大規模認定農業者及び大規模法人等については、NOSAI 制度より低い掛金率並びに農業収入全体をカバーする観点から収入保険事業へ誘導する。

ウ 局地的災害の受けやすい地域については、過去の災害情報を説明し、無保険とならないよう充分周知する。

※ 中山間地の獣害の常襲地域、充分の灌水設備を持たない地域、塩害・潮害等地域

②NOSAI 制度の付加価値を高める観点

無事戻しの廃止に伴い、特別積立金の使用範囲が限定される。

このため、損害防止事業並びに関連する活動を支援する目的の機械器具等を充実し、NOSAI 制度加入者への付加価値を高める施策を講ずることにより、引受のインセンティブを図る。

参 考

平成 28 年度

総事業規模点数	679,543 点	（内、農作物 34.7%）
農作物共済事業規模点数	235,704 点	

平成 29 年度

総事業規模点数	690,525 点	（内、農作物 35.9%）
農作物共済事業規模点数	247,728 点	

(2) 任意共済（建物共済）の制度拡充措置の導入と仕組み改善内容の組合員周知

①任意共済（建物共済）の制度拡充に関する仕組みの実施は、平成 29 年 8 月 1 日以降開始する。

制度拡充による仕組み改正の内容

ア 農業を営む者から農業に従事する者に変更する加入資格への対応

イ 建物総合共済（自然災害の補償をする）補償限度額を 4,000 万円に引上げ。

ウ 地震の補償割合を 50%に引上げ。

エ 小損害実損てん補特約の導入。

[30 万円以下の小損害は実損額を支払う。]

②仕組み改善内容の組合員周知に向けては、基本的に新制度対応のリーフレットにより、加入更新時に加入者個々に周知を行った。

上記以外の方法では年間 6 回発行の組合広報紙（各回 45,000 部）による企画掲載を利用する周知並びに共済部長会議での研修の後、各地域における基礎組織推進会議の重要事項として推進員の個々に周知を徹底する。

1. 事業計画等への確実な取組み

(1) 制度共済事業対象者に向けた普及・推進活動の実施
行動の第 1 の通り

(2) 家畜共済の掛金率低下に対処する共済金額の増加並びに補償拡充の実施

家畜共済事業の目標共済金額〔補償額〕112.6 億円に対し、29 年度実績 126.7 億円（計画進捗率：112.5%）が達成され、当初の家畜共済事業に関する 100 億円水準が維持された。併せて賦課額収入についても予算額 40,985 千円に対し、45,587 千円が収入され 111.2%の目標達成率とした。

(3) 建物共済制度の拡充措置の導入と仕組み改善内容の組合員周知
行動の第 3 の通り

(4) 総共済金額 6,000 億円の必達

目標額 6,000 億円に対し、総額 6,076 億円（101.3%）を達成、4 支所とも事業予定計画に対しその目標を達成している。

2. 農業経営収入保険事業実施態勢の構築と取組み

(1) 農業経営収入保険事業の実施に向けた機構の整備
行動の第 2 の通り

(2) 農業経営収入保険事業実施に向けた他団体等との連携

① 農業者の青色申告普及に向けた啓発活動の実施

② 青色申告の普及啓発に向けた税務指導研修会等の企図と開催

[JA システムの普及・JA 及び農業会議から研修会講師の派遣等]

農業者青色申告普及に向け、県段階に収入保険普及推進協議会を設置〔県関係機関及び JA 等団体を構成〕、県域支所単位に 4 つの収入保険普及推進協議会を併せて設置し、青色申告の普及啓発に向けた相互の協力と情報共有について意見交換を図った。

税務研修会・制度周知等研修についても、収入保険普及推進協議会と協力し、以下の通り実施している。

- ア 収入保険税務研修会 平成 29 年 6 月 4 回
- イ 収入保険農業簿記研修会 平成 29 年 7 月 4 回
- ウ 収入保険の類似制度に関する研修会 平成 29 年 12 月 1 回
- エ 収入保険に関する職員研修会 平成 30 年 3 月 2 回

なお、個別の制度周知等説明会についても、収入保険普及推進協議会と協力し、平成 29 年 4 月以降、113 回〔市町村農業委員、各種生産部会、農業法人並びに関係機関等担当者を対象〕に及んでいる。

また、農業者個人を対象に「収入保険制度及び青色申告に関する相談窓口」を開設、10 月及び 2 月の 2 期に亘り、合計 21 会場で開催している。

③農業経営収入保険調査事業の継続実施〔法人並びに個人調査〕

当該調査事業は、10 月から 11 月において個人対象農業者 56 戸、法人対象者 21 組織の計 77 経営体について行なわれた。

調査内容については、

- ア 平成 29 年青色申告決算書（農業所得用）データ
- イ 農作物の販売金額の明細データ
- ウ 平成 29 年度補助金の明細データ
- エ 平成 30 年度事業計画及び期待収入計算データ

に加え、オ 営農計画算定の際、使用する単収・単価データについても対象とし、11 月並びに 12 月に全国農業共済協会（事業受託団体）に取りまとめ報告している。

④農業経営収入保険事業実施に向けた事務担当部署ライン等の検討

引受審査等に向けた態勢の検討

- ア 収入保険に関する統括的に指揮組織 本所 事業部 収入保険対策室
- イ 収入保険事務担当部署ライン
 - i 現場指揮 支所長 総括責任者（補助：総務・リスク管理課長）とする。
 - ii 具体的データの入手並びに制度周知と契約推進については本・支所配置職員が連携し遂行する。

3. 法律改正に対処する組織運営体制の検討

(1) 適正・的確な業務執行態勢への見直しの実績

①事務処理誤り「ゼロ」に向けた体制（態勢）の構築

上記対策として、事業実施マニュアルの励行、管理職及び責任ラインの決裁済み業務内容の検証〔内部監査の強化〕等々を実施するが、畑作物共済の基準単収設定指数及び分割の非適用等の事務ミスが発生している。

引き続き「ゼロ」に向けた態勢構築に向けた取組みを実施する。

②業務全般に亘る内部監査の頻繁化の実績

29年度内部監査分野は、総務・庶務（経理等含む。）分野並びに事業部分野（家畜診療所業務を含む。）を特定せず広範に実施、その総監査回数は36回に及ぶ。全ての内部監査について、指摘事項、指摘事項発生の原因、改善状況等並びに改善完了（予定）年月日を報告・記録改善の計画性と改善データの共有を図った。なお、内部監査は確認監査以外抜打ち監査とした。

(2) 法律改正に対応する新たな体制（態勢）の検討着手の実績

①当然加入廃止に伴い減少する組合員に対応する方策の検討実績

行動の第3の通り

②改正制度に対応する検討実績

行動の第3の通り

4. 団体運営の強化に向けた取組み

(1) 組合ガバナンスの強化に向け取組む事項の実績

①本所統括機能強化と業務執行態勢の一層の適正化を目的とした内部監査の強化

団体運営の強化については、組合員の信頼を損なう事務ミスの「ゼロ」に向け執拗な内部監査を実施（前記3. 法律改正に対処する組織運営体制の検討（1）②の通り）し、指摘内容の改善を図り、内容を県域に周知することによりリスク箇所に対処する姿勢の平準化を図った。

特に総務・事業の両分野に関する本所責任者（各部長級職員）については、全ての内部監査結果について、その改善を了知・指揮するなど責任・指導を共有するよう確認した。

②意識改革を目的とした職員研修の実施

事業業務報告書

◎ 引 受

平成 29 年度は、経営所得安定対策と N O S A I の各事業推進（水稲共済、麦共済、大豆共済）を連動させることに加え、園芸施設共済の改正制度（撤去費用、復旧費用）普及に積極的に取り組み、事業計画の達成に向けた推進を行った。

その結果、農家戸数が減少する中、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）、事業実績 33,126 百万円（計画対比 107.6%）となった。一方、任意共済においては、空き家の増加や加入資格等により加入戸数が減少する中、増額推進や新規の加入推進を行い、事業実績 574,517 百万円（計画対比 100.9%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は 6,076 億円となり、6,000 億円の事業計画に対し 76 億円増（101.3%）、6,171 億円の前年実績に対し 95 億円の減（98.5%）となった。

全事業総共済金額	6,076 億円	計画対比	101.3%の	76 億円増
		前年対比	98.5%の	95 億円減
制度共済共済金額	331 億円	計画対比	107.6%の	23 億円増
		前年対比	105.9%の	18 億円増
任意共済共済金額	5,745 億円	計画対比	100.9%の	53 億円増
		前年対比	98.1%の	113 億円減

【農作物共済】

水 稲

水稲共済は、W C S の増加や高齢化により主食米 355ha の作付け面積減となったが、専用品種に係る飼料用米の引受を新たに実施したことにより、面積、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受戸数	23,751 戸	前年対比	97.5%の	599 戸減
引受面積	20,018 ha	計画対比	101.0%の	195ha 増
		前年対比	105.2%の	996ha 増

共済金額	118億757万円	計画対比	100.5%の	5,413万円増
		前年対比	100.6%の	7,068万円増

麦

麦共済は、播種期が天候に恵まれたことにより作付面積が増加したため、面積、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受面積	4,754ha	計画対比	101.7%の	81ha増
		前年対比	103.8%の	173ha増
共済金額	9億9,046万円	計画対比	107.5%の	6,950万円増
		前年対比	107.3%の	6,733万円増

【家畜共済】

家畜共済は、乳牛農家や小規模繁殖農家の廃業があったものの肉牛農家の飼養頭数の増並びに、掛金率低下に伴う付保割合増加推進及び個体評価額の増から、頭数、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受頭数	124,212頭	計画対比	98.3%の	2,164頭減
		前年対比	98.7%の	1,620頭減
共済金額	126億7,603万円	計画対比	112.6%の	14億1,401万円増
		前年対比	122.2%の	23億594万円増

【果樹共済】

果樹共済は、加入者の廃業や規模縮小(伐採)による面積減があったものの、新規加入推進を積極的に実施し、面積、共済金額とも事業計画を達成している。

引受面積	254ha	計画対比	106.4%の	15ha増
		前年対比	95.5%の	12ha減
共済金額	4億9,355万円	計画対比	101.5%の	7,220万円増
		前年対比	91.5%の	4,612万円減

【畑作物共済】

畑作物共済は、不作年が続き作付面積が減少したが、引受率は90%程度となっている。共済金額は、出荷データを基とする全相殺方式の引受が多くを占める。想定以上の不作続きで共済金額が減額し、面積での事業計画は達成するが、共済金額は事業計画に及ばなかった。

引受面積	1,515ha	計画対比	103.0%の	44ha 増
		前年対比	99.4%の	10ha 減
共済金額	2億6,472万円	計画対比	92.1%の	2,285万円減
		前年対比	84.4%の	4,888万円減

【園芸施設共済】

園芸施設共済は、被覆物に係る経年減価残存率適用(2年目50%、3年目25%)への不満から減少が続いている。共済金額は、新設大型ハウス(2棟2億円)の新規加入のため共済金額は事業計画を達成しているが、棟数は計画に及ばなかった。

引受棟数	7,655棟	計画対比	96.3%の	291棟減
		前年対比	85.4%の	1,305棟減
共済金額	68億9,437万円	計画対比	113.7%の	8億2,918万円増
		前年対比	93.0%の	5億1,545万円減

【建物共済】

建物共済は、空き家や取り壊し等の発生により継続不能物件が多く発生したが、組織推進(共済部長)及び職員の個別推進により、共済金額は事業計画を達成し、棟数は事業計画に及ばなかった。

引受棟数	53,823棟	計画対比	99.7%の	182棟減
		前年対比	97.4%の	1,418棟減

共済金額	5,640 億円	計画対比	100.9%の	49 億 9 千万円増
		前年対比	98.0%の	116 億 2 千万円減

【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等の担い手や大規模農家を重点的に推進し大型機械の新規加入もあり、台数では計画に及ばなかったものの、共済金額では計画を達成している。

引受台数	4,765 台	計画対比	99.1%の	42 台減
		前年対比	101.1%の	50 台増
共済金額	105 億円	計画対比	102.9%の	2 億 9,570 万円増
		前年対比	103.3%の	3 億 3,087 万円増

◎ 被 害

【農作物共済】

水 稲

移植期に豊後大野市朝地町で発生地のすべり及び県内全域の干害により一部圃場で移植不能が発生、7月5日九州北部豪雨による日田市・中津市での被害、9月17日の台風18号による南部支所管内を中心とする局地的な被害、また収穫期の台風21号、22号による県内全域での倒伏及び穂発芽の発生により、平年よりやや多い共済金の支払となった。

局地的に発生した移植不能や収穫皆無については、農業者の再生産を支援すべく6回に渡り計138戸、総額1,465万円を共済金の仮渡しとして実施している。

また、一筆方式、全相殺方式で引受の主食米は年内に共済金の仮渡しを実施、飼料米は本年3月下旬に支払いを行い、6,100万円余りの不足金を生じている。

主食米共済金支払戸数	2,682戸	戸数被害率 11.6%	前年対比 163.9%
飼料米	94戸	戸数被害率 13.4%	
主食米支払共済金	1億7,827万円	金額被害率 1.5%	前年対比 155.2%
飼料米	336万円	金額被害率 3.5%	

※ 猪による獣害は、前年並みで推移し共済金で5,000万円を超える支払いとなっている。

麦 (29年産)

発芽期の降雨により一部圃場で発芽不良が発生、加えて発芽直後に国東市、緒方町を中心にシカの食害が発生したが、被害は一部地域に留まり品質も良かったことから、軽微な被害となった。一筆方式、災害収入方式ともに通常災害となり、5,985万円の剰余となっている。

共済金支払戸数	207戸	戸数被害率 29.6%	前年比 41.2%
支払共済金	3,082万円	金額被害率 3.3%	前年比 19.6%

【家畜共済】

牛は死廃事故、病傷事故ともに前年並みの発生。

豚の死亡事故は29年2月に新規引受があったことにより、29年度の事故頭数は前年よりやや増となっている。

牛の死廃事故に伴う共済金は評価額の増により20%増しで推移、掛金率も下がったことから、741万円の不足金を生じている。

(牛) 死廃事故支払頭数	2,548頭	前年比101.7%の42頭増
死廃事故支払共済金	3億5,000万円	前年比120.9%の6,092万円増
病傷事故共済金支払件数	35,038件	前年比103.5%の1,175件増
病傷事故支払共済金	3億8,000万円	前年比104.4%の1,611万円増
(豚) 死亡事故支払頭数	11,164頭	前年比141.6%の3,280頭増
死亡事故支払共済金	7,537万円	前年比134.3%の1,923万円増

【果樹】

九州北部豪雨による園地の流出や相次ぐ台風の接近等があったが、被害の程度は浅く、いずれの共済目的においても通常災害となり、果樹共済全体で500万円の剰余となっている。

平成29年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

果実肥大期である9月～10月の多雨により褐色腐敗病が多発したが、軽微な被害に留まったことで通常災害となった。

共済金支払戸数	2戸	戸数被害率	3.8%	(前年は無被害)
支払共済金	181千円	金額被害率	0.5%	(前年は無被害)

平成29年産うんしゅうみかん（特定危険方式）

台風の襲来はあったものの被害は軽微で無被害となった。

平成 29 年産指定かんきつ（災害収入方式）

収穫期に清見、セミノールにおいて鳥害（カラス・ヒヨドリ）が発生したが、一部園地に留まったことで通常災害となった。

共済金支払戸数	3 戸	戸数被害率 12.5%	前年比 27.3%
支払共済金	342 千円	金額被害率 2.1%	前年比 15.2%

平成 29 年産ぶどう（樹園地単位方式）

6 月下旬～8 月中旬が高温で推移したことにより、着色不良が発生し減収となったが、一部園地に留まったことで通常災害となった。

共済金支払戸数	4 戸 4 園地	園地数被害率 8.5%	前年比 100.0%
支払共済金	453 千円	金額被害率 2.5%	前年比 151.0%

平成 29 年産なし（半相殺方式）

開花期の低温と降雨の影響により着果不良が発生、一転 6 月下旬～8 月下旬にかけての高温により日焼け果が発生したが、一部園地に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	7 戸	戸数被害率 15.2%	前年比 70.0%
支払共済金	775 千円	金額被害率 0.8%	前年比 32.0%

平成 29 年産なし（全相殺方式）

開花期の低温と降雨の影響による着果不良、病害、獣害の発生による減収、また、九州北部豪雨での園地流出があったが加入者個々から見ると、一部被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	11 戸	戸数被害率 18.0%	前年比 31.4%
支払共済金	3,899 千円	金額被害率 1.5%	前年比 28.9%

平成 29 年産くり（半相殺方式）

開花期の降雨による着果不良、台風（3号、18号）による倒木や枝折れ、落果被害は発生したが、一部園地に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	10 戸	戸数被害率 5.5%	前年比 166.7%
支払共済金	192 千円	金額被害率 2.0%	前年比 274.3%

平成 29 年産キウイフルーツ（全相殺方式）

生育期の6月から8月が高温で推移したことにより全域で小玉傾向となったが、2割を超える減収は少なく、通常災害となった

共済金支払戸数	1 戸	戸数被害率 8.3%	前年比 14.3%
支払共済金	67 千円	金額被害率 0.9%	前年比 4.4%

【畑作物共済】

平成 28 年産大豆

播種期の干害による発芽不良及び発芽不能、生育期は干害による生育不良が全域で発生、加えて生育初期の獣害（シカ）及び収穫期の獣害（猪）によりその被害程度を深めた。

また、新たに引受を開始した黒大豆も、11月の高温により過肥大となり裂皮粒が多く減収となった。結果、異常災害となり 396 万円の不足金を生じている。

共済金支払戸数	339 戸	戸数被害率 63.7%	前年比 110.1%
支払共済金	5,640 万円	金額被害率 18.0%	前年比 136.0%

【園芸施設共済】

7月5日の九州北部豪雨（20棟 332万円）、9月17日の台風18号（93棟 667万円）30年3月1日発生の強風（115棟 575万円）被害を中心に総棟数330棟（対前年208棟増）、2,145万円（対前年10,574万円増）の支払となり、5,378万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	330 棟	前年比 270.5%の	208 棟増
支払共済金	2,145 万円	前年比 197.2%の	1,057 万円増

【建物共済】

本年は前年と比べて、支払対象棟数は減少（前年は地震事故が多い）したものの、全焼事故が 12 棟と多かったことから、支払い共済金は昨年並みとなり、1 億 5,516 万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	282 棟	前年比 62.7%の	168 棟減
支払共済金	2 億 4,216 万円	前年比 96.4%の	895 万円減

【農機具共済】

衝突・接触等の事故の発生に加えて、台風 18 号による水没（140 万円）、大型機械の損傷（250 万円）が発生し、前年より支払共済金が増となったが、1,727 万円の剰余となっている。

共済金支払台数	128 台	前年比 100.0%	
支払共済金	2,685 万円	前年比 145.1%の	835 万円増

◎ 損害防止事業

農作物共済は、水稻一般損害防止事業（獣害対策中心）が効率的、かつ効果的に実施されるよう、組合員への損害防止措置等の周知について指導・助言を行うとともに事業費用の助成措置を講じた。

果樹共済では、うんしゅうみかん、指定かんきつ及びくりについては病虫害対策とし、園地防除または薬剤配布を実施した。

家畜共済では、特定疾病（繁殖傷害、下痢症）の改善に向け、中西部及び南部支所管内において国の助成を受けた特定疾病損害防止事業を実施、個体 385 頭を検査、内 353 頭について相応の処置が施された。また、県下 4 支所では各種疾病対策の薬剤配布及び畜舎消毒等の一般損害防止事業を併せて実施した。

事業報告書

平成29年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1) 農作物共済関係 (引 受)

区分		項目	組合員数	引受面積	引受収量	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
水稲	全相殺	9割	124	21,591.7	809,613	42,990,282	1,220,096	(納) 128,997	1,091,099
		8割	1	33.8	1,340	254,600	2,788	(納) 1,110	1,678
		7割	22	3,594.6	102,733	1,276,636	8,985	(納) 5,100	3,885
	一筆	7割	23,136	1,877,364.7	63,037,260	11,619,793,750	136,877,211	(納) 19,188,311	117,688,900
		6割	28	2,310.8	66,174	12,477,205	79,562	(納) 12,277	67,285
		5割	440	96,920.4	2,331,112	130,779,736	713,639	(納) 72,573	641,066
	計		23,751	2,001,816.0	66,348,232	11,807,572,209	138,902,281	(納) 19,408,368	119,493,913
麦	29年産	災害収入方式	602	430,381.7		907,023,287	53,044,677	(交) 36,637,071	89,681,748
		一筆	98	27,812.7	404,826	16,104,345	582,434	(交) 414,369	996,803
		計	700	458,194.4	404,826	923,127,632	53,627,111	(交) 37,051,440	90,678,551
	30年産	災害収入方式	588	441,475.5		964,791,746	56,211,119	(交) 38,744,733	94,955,852
		一筆	102	33,973.8	581,304	25,665,430	937,284	(交) 672,438	1,609,722
		計	690	475,449.3	581,304	990,457,176	57,148,403	(交) 39,417,171	96,565,574

(被 害)

区分		項目	被害 組合員数	共済減収量	共済金	共済金	
						人	kg
水稲	全相殺	9割	28	44,943	3,551,028		8.3
		8割	0	0	0		0.0
		7割	0	0	0		0.0
	一筆	7割	2,714	1,008,742	176,873,325		1.5
		6割	3	440	83,600		0.7
		5割	31	16,601	1,125,108		0.9
計		2,776	1,070,726	181,633,061		1.5	
麦	災害収入	181	752,383	30,499,295		3.4	
	一筆	26	9,884	323,990		2.0	
	計	207	762,267	30,823,285		3.3	

(支 払)

区分		項目	支払 年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
					保険金	手持共済掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	
水稲	全相殺	平成29年 7月28日～	平成29年 7月28日～	円 3,551,028	円 842,641	円 119,493,913	円 61,296,507	円	円	% 100.0
					円 0					
	一筆	平成30年 3月23日	平成30年 3月23日	円 178,082,033	円 0	円 0	円	円		
計				円 181,633,061	円 842,641	円 119,493,913	円 61,296,507	円	円	
麦	災害収入	平成29年 12月25日	平成29年 12月25日	円 30,499,295	円 0	円 30,823,285	円 0	円	円	% 100.0
	一筆	平成29年 10月31日	平成29年 10月31日	円 323,990	円 0					
	計				円 30,823,285	円 0	円 30,823,285	円 0	円	円

(2) 家畜共済関係

(引 受)

区 分	項 目 引受 戸数	有資格 頭数	引受頭数	引受頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金	
				有資格頭数				共済掛金(甲)	共済掛金(乙)
				%	円	円	円	円	円
成 乳 牛	98	10,378	9,613	92.6%	2,243,252,589	115,915,740	(交)24,170,197	86,876,441	53,209,496
育 成 乳 牛	-	1,153	1,078	93.5%	219,622,034				
乳用子牛等	-	10,528	765	7.3%	48,750,047				
肥 育 用 成 牛	1,128	21,740	14,352	66.0%	3,057,360,144	243,582,827	(交)98,908,933	127,422,484	215,069,276
肥 育 用 子 牛	-	812	332	40.9%	26,017,267				
その他の肉用 成 牛	-	23,487	19,729	84.0%	4,463,791,296				
その他の肉用 子 牛 等	-	24,662	22,898	92.8%	2,041,383,980				
一 般 馬		20							
種 豚	7	11,908	5,325	44.7%	201,603,200	89,513	(納) 15,926	73,587	
肉 豚	7	101,320	50,095	49.4%	358,205,400	36,457,726	(納) 3,313,587	33,144,139	
乳用種種雄牛		0							
肉用種種雄牛	25	21	25	119.0%	16,042,700	388,734	(交) 9,219	351,483	46,470
種 雄 馬									
計		206,029	124,212	60.3%	12,676,028,657	396,434,540	(交)119,758,836	247,868,134	268,325,242

(事 故)

区 分	項 目	死 産 事 故			病 傷 事 故		支払共済金 合計	
		頭 数			支払共済金	件数		支払共済金
		死亡	産用	計				
		頭	頭	頭	円	件	円	円
成 乳 牛		324	619	943	136,467,406	6,300	76,220,212	212,687,618
育 成 乳 牛		15	2	17	3,215,815	390	4,142,890	7,358,705
乳用子牛等		60	2	62	4,099,251	280	2,912,011	7,011,262
肥 育 用 成 牛		97	80	177	32,910,003	5,076	56,344,070	89,254,073
肥 育 用 子 牛		30	1	31	3,986,322	1,085	12,064,210	16,050,532
その他の肉用 成 牛		241	160	401	90,223,638	9,718	96,905,597	187,129,235
その他の肉用 子 牛 等		894	20	914	80,118,352	12,189	131,047,478	211,165,830
一 般 馬		0	0	0	0	0	0	0
種 豚		0	0	0	0	0	0	0
肉 豚		11,164	0	11,164	75,366,283	0	0	75,366,283
乳用種種雄牛		0	0	0	0	0	0	0
肉用種種雄牛		1	2	3	1,023,124	0	0	1,023,124
計		12,826	886	13,712	427,410,194	35,038	379,636,468	807,046,662

(損害防止)

実施種目		対象頭数または回数	経費概算	摘要
特定損害防止		385	1,285,440	
一般損害防止	健康検査		10,758,437	
	予防衛生措置	105,093		
	飼養管理指導			

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 6	頭 115,511	頭 96,715	頭 5,095	頭 5,245	頭	頭 385	円 1,285,440	

(3) 果樹共済関係
(引 受)

年度	果樹共済保険区分	組員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
		人	a	kg	円	円	円	円
29 年度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 67 実 44	4,036.8	542,971	31,013,000	631,850	(納) 154,814	477,036
	うんしゅうみかん 半相殺 (3類)	延 5 実 5	78.8	44,676	20,852,000	188,376	(納) 55,592	132,784
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 56 実 40	1,975.2	263,311	15,590,000	97,965	(交) 22,056	120,021
	うんしゅうみかん 特定危険 (3類)	延 4 実 4	70.7	40,256	20,383,000	50,958	(交) 14,268	65,226
	うんしゅうみかん 計	延 132 実 93	6,161.5	891,214	87,838,000	969,149	/	795,067
	指定かんきつ 災害収入	延 23 実 23	676.7	/	18,417,000	426,573	(交) 244,234	670,807
	ぶどう 樹園地	延 21 実 15	579.9	47,667	17,602,000	634,184	(交) 190,606	824,790
	なし 半相殺	延 127 実 49	4,216.9	750,456	96,495,000	2,893,947	(交) 27,991	2,921,938
	なし 全相殺	延 175 実 60	7,681.3	1,921,687	242,089,000	5,201,921	(納) 245,175	4,956,746
	なし 災害収入	延 2 実 2	248.1	/	10,086,000	205,107	(納) 3,674	201,433
	なし 計	延 304 実 111	12,146.3	2,672,143	348,670,000	8,300,975	/	8,080,117
	くり 半相殺	延 183 実 183	5,342.4	28,685	8,175,000	281,606	(納) 49,520	232,086
	キウイフルーツ 全相殺	延 18 実 18	524.4	71,476	12,850,000	741,588	(納) 91,096	650,492
	合 計	延 681 実 443	25,431.2	3,711,185	493,552,000	11,354,075	/	11,253,359

(3) 果樹共済関係
(引 受)

年度	果樹共済保険区分	組員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
		人	a	kg	円	円	円	円
28 年度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 85 実 53	4,526.3	651,497	36,537,000	741,371	(納) 245,152	496,219
	うんしゅうみかん 半相殺 (3類)	延 5 実 5	78.8	44,862	19,177,000	153,416	(納) 53,695	99,721
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 80 実 47	3,114.4	416,045	26,838,000	169,672	(交) 20,860	190,532
	うんしゅうみかん 特定危険 (3類)	延 10 実 10	145.8	82,487	37,574,000	93,938	(交) 26,299	120,237
	うんしゅうみかん 計	延 180 実 115	7,865.3	1,194,891	120,126,000	1,158,397		906,709
	指定かんきつ 災害収入	延 23 実 23	612.2		15,711,000	353,501	(交) 197,956	551,457
	ぶどう 樹園地	延 23 実 17	598.9	48,964	18,419,000	637,273	(交) 189,685	826,958
	なし 半相殺	延 123 実 46	3,534.0	755,508	95,572,000	2,934,308	(交) 9,744	2,944,052
	なし 全相殺	延 177 実 61	8,079.3	2,122,286	262,609,000	5,664,269	(納) 244,517	5,419,752
	なし 災害収入方式	延 2 実 2	250.5		10,234,000	211,406	(納) 438	210,968
	なし 計	延 302 実 109	11,863.8	2,877,794	368,415,000	8,809,983		8,574,772
	くり 半相殺	延 183 実 183	5,368.7	33,449	9,484,000	331,629	(納) 61,049	270,580
	キウイフルーツ 全相殺	延 12 実 12	332.0	47,461	7,523,000	451,380	(納) 56,422	394,958
	合 計	延 723 実 459	26,640.9	4,202,559	539,678,000	11,742,163		11,525,434

(被 害)

年度	果樹共済 保険区分	被害組合員数	認定減収量	共済金	共済金	
					共済金額	共済金額
29	半相殺 (29年産) くり	延	人	kg	円	%
		10	10	1,443	192,310	2.0
	実					
	半相殺 (29年産) なし	延	8	14,828	775,660	0.8
		実	7			
	樹園地単位 (29年産) ぶどう	延	4	2,777	453,820	2.5
		実	4			
	災害収入 (29年産) 指定かん きつ	実	3	10,254	342,614	2.1
		実	3			
半相殺 (29年産) うん しゅうみかん	延	2	4,426	180,750	0.5	
	実	2				
特定危険 (29年産) うん しゅうみかん	延	0	0	0	0.0	
	実	0				
全相殺 (29年産) なし	延	14	65,981	3,899,820	1.5	
	実	11				
全相殺 (29年産) キウイ	延	1	637	66,720	0.9	
	実	1				
計	延	42	100,346	5,911,694	-	
	実	38				

(支 払)

年度	果樹共済 保険区分	支払年月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金	
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立 金充当額	その他	共済金	共済金
29	半相殺 (29年産) くり	平成29年12月25日	円	円	円	円	円	円	%	
			192,310	0	192,310				100.0	
	半相殺 (29年産) なし	平成29年12月25日	775,660	0	775,660				100.0	
			453,820	0	453,820				100.0	
	樹園地単位 (29年産) ぶどう	平成29年12月25日	453,820	0	453,820				100.0	
			342,614	0	342,614				100.0	
	災害収入 (29年産) 指定かん きつ	平成29年7月27日	342,614	0	342,614				100.0	
			180,750	0	180,750				100.0	
半相殺 (29年産) うん しゅうみかん	平成30年3月22日	180,750	0	180,750				100.0		
		3,899,820	0	3,899,820				100.0		
全相殺 (29年産) なし	平成30年3月22日	3,899,820	0	3,899,820				100.0		
		66,720	0	66,720				100.0		
全相殺 (29年産) キウイ	平成30年3月22日	66,720	0	66,720				100.0		
		5,911,694	0	5,911,694	0	0	0			

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目		組合員数	引受面積	引収収量	共済金額	徴収共済掛金	保険料又は 交付金	手持共済掛金	
	畑作物区分									
28年度	普通大豆	半相殺	人	a	kg	円	円	円	円	
		全相殺	384	130,340.7	1,249,687	275,332,030	19,038,280			
		一筆	121	16,353.2	103,052	11,773,664	674,142			
		計	505	146,693.9	1,352,739	287,105,694	19,712,422			
	黒大豆	半相殺								
		全相殺	22	5,634.5	59,177	26,008,290	994,824			
		一筆	5	148.7	1,082	486,900	14,243			
		計	27	5,783.2	60,259	26,495,190	1,009,067			
	計		延 532 実 532	152,477.1	1,412,998	313,600,884	20,721,489	交付金 8,433,573	29,155,062	
	29年度	普通大豆	半相殺							
			全相殺	394	134,841.2	1,198,917	242,681,261	16,392,526		
			一筆	87	13,285.6	85,925	10,328,061	597,802		
計			481	148,126.8	1,284,842	253,009,322	16,990,328			
黒大豆		半相殺								
		全相殺	16	3,195.3	25,762	11,089,800	424,192			
		一筆	7	208.5	1,382	621,900	18,192			
		計	23	3,403.8	27,144	11,711,700	442,384			
計			延 504 実 504	151,530.6	1,311,986	264,721,022	17,432,712	交付金 7,046,890	24,479,602	

(被 害)

目項		被害組合員数	共済減収量	共済金	共済金
畑作物区分					共済金額
普通大豆 (28年産)	半相殺	人	kg	円	%
	全相殺	241	204,018	37,214,970	13.5
	一筆	74	15,071	1,723,578	14.6
	計	315	219,089	38,938,548	13.6
黒大豆 (28年産)	半相殺				
	全相殺	21	39,933	17,348,490	66.7
	一筆	3	260	117,000	24.0
	計	24	40,193	17,465,490	65.9
計		339	259,282	56,404,038	18.0

(支 払)

目項		支払年月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金
畑作物区分				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
普通大豆 (28年産)	半相殺		円	円	円	円	円	円	%
	全相殺	平成29年5月31日	37,214,970						
	一筆		1,723,578						
	計		38,938,548						
黒大豆 (28年産)	半相殺								
	全相殺	平成29年5月31日	17,348,490						
	一筆		117,000						
	計		17,465,490						
合計			56,404,038	23,288,664	29,155,062	0	0	3,960,312	100.0

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金(B)	手持共済掛金(A)+(B)
ガラスⅡ類	34	81	97,868	1,391,750	1,111,344	542,228	134,751	676,979
プラスチックハウスⅡ類	985	4,501	1,283,584	2,056,298	1,625,993	26,786,647	13,471,154	40,257,801
プラスチックハウスⅢ類	85	164	161,200	339,952	269,324	2,341,407	1,424,721	3,766,128
プラスチックハウスⅣ類(甲)	221	421	448,704	2,067,236	1,610,084	6,288,457	4,333,278	10,621,735
プラスチックハウスⅣ類(乙)	37	70	81,352	697,602	551,899	869,970	251,706	1,121,676
プラスチックハウスⅤ類	39	76	128,379	1,449,522	1,159,556	1,336,155	434,431	1,770,586
プラスチックハウスⅥ類	332	2,341	574,015	709,143	565,234	8,859,903	4,416,852	13,276,755
プラスチックハウスⅦ類	1	1	1,655	1,168	933	10,557	7,071	17,628
計	1,734	7,655	2,776,757	8,712,671	6,894,367	47,035,324	24,473,964	71,509,288

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額	共 済 金						共済金額	
	組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	本体復旧	附帯施設	附帯復旧	施設内農作物	撤去費用		合 計
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラスⅡ類	1	1	0	45,684	36,547						36,547	0.00
プラスチックハウスⅡ類	126	228	1	17,753,219	13,991,586		97,385			88,000	14,176,971	0.87
プラスチックハウスⅢ類	15	20	0	1,521,116	1,213,340						1,213,340	0.45
プラスチックハウスⅣ類(甲)	33	42	1	3,593,012	2,696,888		72,230				2,769,118	0.17
プラスチックハウスⅣ類(乙)	3	3	0	562,886	450,308						450,308	0.08
プラスチックハウスⅤ類	1	4	0	818,915	655,131						655,131	0.06
プラスチックハウスⅥ類	19	32	0	2,691,052	2,148,484						2,148,484	0.38
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0						0	0.00
計	198	330	2	26,985,884	21,192,284	0	169,615	0	0	88,000	21,449,899	0.31

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
	保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
円	円	円	円	円	円	%
21,449,899	3,724,928	17,724,971				100.0

(6) 任意共済関係

(引 受)

加入数量			共済金額	徴収掛金額	掛金内訳		1棟(台)当たり 平均共済金額
					純共済掛金	組合賦課金	
建物		棟	万円	円	円	円	万円
	総合	5,021	4,832,670	142,865,913	107,527,650	35,338,263	962
	火災	48,802	51,568,143	496,058,158	273,165,258	222,892,900	1,057
計		53,823	56,400,813	638,924,071	380,692,908	258,231,163	1,048
農機具		台	万円		円	円	万円
	総合	2,637	728,013	49,803,397	42,602,159	7,201,238	276
	火災	2,128	322,957	3,448,042	2,488,919	959,123	152
計		4,765	1,050,970	53,251,439	45,091,078	8,160,361	221
合 計			57,451,783	692,175,510	425,783,986	266,391,524	

(事 故)

事故件数			加入総共済金額	支払共済金	備 考
建物		棟	万円	円	
	総合	108	115,792	66,824,285	
	火災	174	288,252	175,333,639	
計		282	404,044	242,157,924	
農機具		台	万円	円	
	総合	128	52,135	26,853,032	
	火災	0	0	0	
計		128	52,135	26,853,032	
合 計			456,179	269,010,956	

(7) 業務関係

ア 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成29年4月3日	辞令交付及び訓示式（本所）
6日	農業共済の加入推進及び制度改正に係る農林水産省説明（本所）
7日	第1回理事会 役員全員協議会（本所） 支所別委員会正副委員長会議（本所） 第1回監事会（本所）
11日	支所別組合長訓示（～12日）
28日	役員推薦会議〔欠員補充選任〕（本所）
5月9日	平成28年度定期〔決算〕監査（南部支所）～24日まで：5日間
11日	平成28年度定期〔決算〕監査（中西部支所）
12日	コンプライアンス改善委員会（本所）
16日	総代選挙（立候補者、定員と同数のため選挙は行われず当選者決定） 平成28年度定期〔決算〕監査（東部・北部支所） 豊後大野市朝地町綿田地区地すべり災害発生
19日	農業災害補償法施行70周年記念功績者表彰審査会（本所）
22日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
23日	平成28年度定期〔決算〕監査（本所・大分出張所）
24日	平成28年度定期〔決算〕監査、監査講評
26日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所）
30日	理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
6月7日	第2回理事会（本所）
8日	九州地区広域災害損害評価研修会（本所）
24日	70周年記念事業 小学児童農業体験（大分市）
27日	平成29年度NOSAI全国通常総会・全国会長等会議（東京都：協会）
30日	第4回通常総代会（大分市：県農業会館）
7月5日	平成29年7月九州北部豪雨発生
11日	損害評価会全体会議（大分市：ホルトホール大分）
13日	九州北部豪雨被害の現地視察調査（日田市及び中津市山国町）
19日	NOSAI理事研修会（～21日2名：東京都 協会）
8月9日	平成29年度信頼のきずな未来へつなげる運動全国推進会議（東京都 協会）
24日	理事会特別委員会 第2回コンプライアンス委員会（本所）
31日	第3回理事会
9月6日	第2回全国会長等会議（東京都 協会）
15日	農業共済功績者表彰審査会（本所）

年 月 日	処 理 事 項
9月15日	農水省事務処理に関するヒアリング(東京都 農林水産省)
22日	理事会特別委員会 第2回事業戦略委員会(本所)
27日	第4回理事会(本所)
28日	大分県常例検査(北部支所)～本所12月13日
10月5日	損害評価会農作物共済部会(本所)
23日	定期〔中間〕監査(南部支所)～30日
24日	農業経営収入保険制度相談会(4支所・2出張所：～25日)
25日	定期〔中間〕監査(中西部支所)
27日	定期〔中間〕監査(東部、北部支所)
29日	職員採用第一次試験(ホルトホール大分)
30日	定期〔中間〕監査(大分出張所、本所)
11月6日	収入保険制度全国説明会(東京都 農水省)
8日	第3回全国会長等会議・全国連設立準備会(東京都 全国連)
19日	職員採用第二次試験(本所)
21日	制度発足70周年記念NOSAI全国事業推進大会(東京都 東京フォーラム)
24日	理事会特別委員会 第3回事業戦略委員会(本所)
28日	理事会特別委員会 第3回コンプライアンス委員会(本所)
29日	理事会特別委員会 第2回組織運営委員会(本所)
12月7日	収入保険事業に係る農林水産省大分県説明会(ホルトホール大分)
8日	第5回理事会(本所)
15日	臨時理事会(本所)
26日	平成29年度県常例検査講評(本所)
28日	仕事納め式(本所)
平成30年1月4日	仕事始め式(本所)
22日	第6回理事会(本所)
25日	第1回役員報酬審議会(本所)
2月2日	役員改選に関する区域選考委員会(中西部支所)～7日
21日	第2回役員報酬審議会(本所)
23日	理事会特別委員会 第5回コンプライアンス委員会(本所)
26日	全国農業共済組合連合会創立総会(東京都)
27日	第7回理事会(本所)
28日	農業共済功績者表彰(金杯会)伝達式
3月9日	第1回臨時総代会(大分市：ホルトホール大分)
27日	NOSAI全国臨時総会及び全国会長等会議(東京都：協会)
29日	第2回コンプライアンス改善委員会(本所)
30日	辞令交付及び退任式(本所)

イ 総代会

(ア) 通常総代会

(平成 29 年 6 月 30 日)

総代会日現在総代数 (A)	144 名	出席率
本人出席 (B)	114 名	(B) / (A) 79.2%
代理出席	0 名	
書面出席	27 名	
出席者数 (C)	141 名	(C) / (A) 97.9%

・重要な議事及び議決事項

- 第 1 号議案 平成 28 年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案（不足金処理案）の承認について
- 第 2 号議案 平成 29 年度事業計画の設定について
- 第 3 号議案 平成 29 年度事務費賦課金の額及び徴収方法について
- 第 4 号議案 平成 29 年度役員等の報酬について
- 第 5 号議案 特別積立金の取崩しについて
- 第 6 号議案 平成 29 年度農作物共済無事戻金の支払いについて
- 第 7 号議案 役員を選任について
- 第 8 号議案 損害評価会委員の選任について
- 第 9 号議案 家畜診療所運営委員の承認について
- 第 10 号議案 建物共済に係る共済責任の全国共済農協連への付保の方法について
- 第 11 号議案 建物共済連合会等事業責任安定化対策に係る契約（附属書）の一部変更について
- 第 12 号議案 共済規程の一部改正について
- 第 13 号議案 組合職員給与規則の一部改正について

附 帯 決 議

- 報告事項 1 建物共済引受審査要領の基準の一部改正について
- 報告事項 2 建物共済損害評価要領の基準の一部改正について
- 報告事項 3 建物共済自然災害損害評価要領の基準の一部改正について

(イ) 第1回 臨時総代会

(平成30年3月9日)

総代会日現在総代数 (A)	143名	出席率
本人出席 (B)	94名	(B) / (A) 65.7%
代理出席	0名	
書面出席	44名	
出席者数 (C)	138名	(C) / (A) 96.5%

・重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 定款の一部改正について
- 第2号議案 共済規程の一部改正について
- 第3号議案 危険段階共済掛金率の設定について
- 第4号議案 組合職員給与規則の一部改正について
- 第5号議案 平成29年度事業計画の変更について

附帯決議

- 報告事項 1 平成29年度事業実績（見込）について
- 報告事項 2 平成30年度事業計画素案（骨子）について
- 報告事項 3 無事戻し制度の取扱いについて

ウ 理事会

第 回	開催日	在籍理事数	出席数 (内書面人数)	出席率
1	平成29年4月7日	15人	15人(1人)	100.0%
2	平成29年6月7日	15人	15人(1人)	100.0%
3	平成29年8月31日	16人	15人(2人)	93.8%
4	平成29年9月27日	16人	16人(4人)	100.0%
5	平成29年12月8日	16人	16人(2人)	100.0%
6	平成30年1月22日	15人	15人(1人)	100.0%
7	平成30年2月27日	15人	15人(2人)	100.0%